

令和3年12月市議会定例会

市長提案説明

上田市



本日ここに、令和3年12月市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては御多忙の中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

はじめに、長年にわたり地域社会の発展と福祉増進のために率先垂範し、献身的な活動が続けてこられた皆様を顕彰する「令和3年度上田市功労者表彰式」を11月12日に、来賓各位の御臨席のもと執り行いました。

42名の受賞者の皆様には、改めて感謝を申し上げますとともに、今後も豊富な識見と経験を活かされ、引き続き各分野で、また、地域における指導者として御活躍いただき、市政に対しましても、なお一層の御支援をお願いできればと考えております。

また、去る10月31日執行の第49回衆議院議員総選挙は、未だ先行きは不透明ながらも、新型コロナウイルスの新規感染者数の大幅な減少により一定の明るい兆しが見え、新たな段階に移る重要な局面で行われた政権選択の選挙となりました。

結果として公示前勢力から議席数を減らしたとはいえ、引き続き国民が自公政権に国政運営の舵取りを託したということは、様々な課題があろうかと思いますが、これまでコロナ禍という未曾有の難局で果たしてきた政権政党の取組が評価され、新たな成長に向けた期待の<sup>あらわ</sup>顕れであると受け止めております。

今後の政策運営においては、まずは喫緊の課題であるコロナ対策、とりわけコロナ禍により甚大な影響を受けた多くの事業者に対する支援強化とともに、感染対策と社会経済活動を両立させる取組を迅速かつ果敢に進めていただきたいと考えています。

一方、市におきましても、ワクチン接種を希望する皆様への集団接種は、11月20日をもって一区切りとさせていただきましたが、個別接種等を含めた市全体のワクチン接種率は、87.9パーセントで、感染が落ち着いていることから、今後も国や県と連携し、感染対策と地域経済の活性化のバランスをとりながら、各種施策に全力で取り組んでまいります。

さて、日本銀行松本支店が発表した金融経済動向によりますと、県内の経済は、半導体や電子部品などにおいて、設備や部材、人手の供給制約の影響を受けていることを踏まえ「一部に弱い動きがみられる中、持ち直しの動きが一服している」とし、

先月までの「持ち直しの動きが続いている」状況から下方修正しています。

加えて、原油価格の高騰が長期化していることから、今後、ガソリンや灯油、燃料等の値上がりが続き、市民生活や地域経済に大きな影響を与えることが考えられ、懸念を強めているところであります。

こうした中、令和4年度予算は、来年3月に市長選挙及び市議会議員選挙が行われることから、原則として経常的経費や継続事業に係る経費などを中心とした骨格予算として編成いたしますが、「第二次上田市総合計画・後期まちづくり計画」の2年目となり、目指すべき将来都市像として掲げた「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」を一步ずつ前に進めていくため、SDGs達成に向けた視点も踏まえつつ、引き続き感染症への対応に取り組みながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた予算編成を行ってまいります。

また、人口減少・高齢化への対応、気候変動、感染症などの様々な課題を克服するため、「上田市スマートシティ化推進計画」に基づき、行政サービスをはじめ、暮らしを支える様々な分野でデジタル化を推進し、市政の重要課題として掲げる6つの分野を「重点分野」として設定いたしました。この6つの分野に、「感染症対策」、「デジタル化」、「人口減少・少子化」の3つの視点を加え、令和4年度は、これらを具体化する事業に重点的な財源配分を行ってまいります。

次に、上田地域定住自立圏に対する取組について申し上げます。

平成23年2月に中心市宣言を行い、平成24年度から近隣6市町村との連携により、圏域全体の発展を目指して取り組んでおります上田地域定住自立圏につきましては、具体的取組等を定めた現行の第2次共生ビジョンの計画期間が今年度をもって終了することとなります。このため、これまでの成果を引き継ぐとともに、構成市町村の総合計画や地方創生総合戦略の施策等を踏まえつつ、新たな地域課題にも対応した次期共生ビジョンの策定に向け協議を重ね、今般それぞれが取り組む内容がまとまりましたことから、今定例会に変更協定締結に関する議案を提案いたしました。

次期共生ビジョンにおいては、新規または充実する分野として、脱炭素社会への取組、ワーケーション・テレワークの推進、スマート社会の実現に向けた取組、災害対応能力の強化、公共交通の維持・確保など、構成市町村が直面する課題を盛り込み、

相互に情報共有を図りながら圏域として有効な取組を目指すこととしております。

今後も、連携して展開する各種事業を着実に推進し、それらの効果が十分発揮されることで、「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」、また、「活力の創出による自立した魅力溢れる圏域」の形成が図られるよう、中心市としての役割を果たしてまいります。

次に、地域住民の皆様にご理解をいただきながら進めております資源循環型施設の建設について申し上げます。

上田地域広域連合が実施中の環境影響評価は、10月4日に長野県知事の意見が示され、配慮書の手続が終了いたしました。

現在、次の手続である方法書の作成に向けて、業務を進めているところであります。

また、地域住民の皆様とは、引き続き「資源循環型施設整備協議会」において、定期的な協議を行っており、今後も、建設に向けて御理解をいただくため、丁寧に取り組んでまいります。

一方、可燃ごみの減量を図るうえで重要な施設として位置付けております生ごみを堆肥化する「有機物リサイクル施設」の設置につきましては、9月定例会において、丸子地域の陣場地区を建設候補地とすることを公表させていただきました。

10月には、陣場地区周辺の自治会から選出いただいた皆様で構成する「有機物リサイクル施設調整会議」を新たに設け、陣場台地全体の環境整備や臭気対策、施設整備のスケジュール案などについて意見交換を行いました。

地域の皆様からは、臭気や景観が地域イメージに与える影響の心配や不安のほか、施設整備による環境改善への期待など、様々な御意見をいただきました。

今後も引き続き、地域の皆様の思いに寄り添い、施設整備に向けて対話を重ねてまいります。

次に、脱炭素社会・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について申し上げます。

気候変動は、予想される影響の大きさや深刻さから、人類の命と暮らしといった生存基盤そのものを脅かすもので、最も重大で深刻な問題の一つであります。

こうした観点から、市では、本年3月定例会冒頭に2050年ゼロカーボンシティ

の実現を目指すとした「気候非常事態宣言」を発するとともに、同月に作成しました「上田市地球温暖化対策地域推進計画」の推進を図っております。

市では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進、省エネの推進施策の展開はもとより、脱炭素社会に向けて進むエネルギー転換に伴う、域内産業や地域経済へ及ぼす影響等も考慮した、環境・経済・社会を統合的に向上させる施策が必要であると考えています。

こうしたことから、SDGsの理念を踏まえ、庁内に分野横断的な施策の推進体制を構築し、地域の脱炭素と課題の解決、地方創生に資する施策を全庁体制で推進・加速化することを目的に、副市長を本部長に全部局長で組織した「ゼロカーボンシティ推進本部」を11月11日に設置するとともに、推進本部を実効性のあるものにするため、環境分野での幅広く高度な知見に加え、長野県副知事と環境省で在職経験を有する中島恵理氏を「ゼロカーボン推進アドバイザー」としてお迎えしたところであります。

今後につきましては、推進本部を中心に庁内横断的な研修会等を積み重ね、脱炭素に係る意識醸成を図るとともに、市民の皆様や事業者の方々、学校などとも連携した組織体制等も検討し、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組んでまいります。

次に、市立産婦人科病院事業について申し上げます。

少子化等により分娩数が減少し、経営状態の悪化が継続していることや、将来を見通した医師確保が困難な状況の中、病院の機能や果たすべき役割等の抜本的な見直しが必要となっていることから、病院のあり方について「市立産婦人科病院運営審議会」へ諮問し、本年2月に地域の周産期医療等に直接携わる有識者による「地域周産期医療あり方研究会」の意見を反映した答申をいただきました。

その後、答申内容を踏まえて作成した方針案は、9月16日からパブリックコメントを実施し、市民の皆様からいただいた貴重な御意見等も考慮し、「上田市立産婦人科病院のあり方の方針」を策定したところであります。

この方針では、信州上田医療センターと医療機能の再編・集約化による安定的で持続可能な医療提供体制の構築を目指して、どのような形態が考えられるかを研究し、実現に向けた取組を進めること。また、安全・安心な地域の周産期医療提供体制の構

築は、第二次上田市総合計画の後期まちづくり計画に掲げる「子どもが健やかに育ち、子育ての喜び・楽しさを感じられるまちづくり」の実現のための重要施策であることから、市立産婦人科病院だけの問題ではなく、地域全体の施策として、妊娠から出産、子育てへとつながる体制づくりを進めることを基本方針としています。

今後につきましては、方針に基づき、関係機関と協議しながら具体的な取組を進め、安心して未来を担う子どもたちを地域内で産み育てられる環境の整備に取り組んでまいります。

次に、福祉に対する取組について申し上げます。

昨年度、上田再構築プランに基づき、互いに支え合うまちづくりを推進することを目的に「上田市手話言語の普及及び視聴覚障害者等の意思疎通手段等の利用促進に関する条例」を制定いたしました。今年度は、国内においてパラリンピックが開催されたこともあり、世界的にも「手話言語」や「共生社会」等に対する関心や興味が高まりました。

このような中、市では、今年度、意思疎通支援事業の活用によるICT情報通信機器の導入や手話通訳者を2名体制にするなど、障がいのある方への情報伝達方法の拡充を進めてまいりました。

また、手話や点訳のできる人材の育成も大切であることから、障がい福祉に関する情報や各種講座等について、広報やホームページで広く周知し、多くの方に興味を持っていただきました。

今後も、利便性の高い機能を持つコミュニケーション支援機器等の情報収集を行い、導入を検討するなど、引き続き、市民や各種団体、事業所と一体となり、障がいの有無にかかわらず活躍のできる「つながり」と「多様性」を大切にした市民総参加のまちづくりを推進してまいります。

次に、防災に関する取組について申し上げます。

市内各所に大きな被害をもたらした令和元年東日本台風から2年2ヶ月が経過し、現在も国、県、市が管理する道路、河川等の復旧に取り組んでいるところであります。

とりわけ、東内・西内地区と丸子の中央地区を結ぶ県道荻窪丸子線につきましては、

通勤・通学の利用はもとより、バス路線にもなっていることから、内村橋の被災により、長期間の通行止めや迂回など地域の皆様には大変御不便をおかけしておりましたが、11月28日に、事業主体である県の御配慮もあり、当初よりも8か月程早い開通となりました。また、開通前日には地元有志による記念イベントも開催されたとお聞きしており、この待望久しい内村橋の復旧により、丸子地域の皆様の生活が被災前に一日も早く戻るよう願っております。

なお、市の復旧事業につきましては、ほとんどの箇所は完了したものの、甚大な被害であったことから、本年度も事業を実施している箇所がありますが、引き続き早期復旧に向け取り組んでまいります。

また、多くの市民の皆様から御支援いただきました上田市災害義援金につきましては、長野県から配分された義援金とともに、被災者の方へ順次お届けしており、明日、11月30日が最終の支払いとなります。御支援、御協力をいただきました皆様に、心より感謝を申し上げます。

他方、被災者支援に関する新たな取組として、市内で大規模災害が発生した際、被災者による罹災証明書の申請等の行政手続が円滑に進められるよう、去る10月1日に長野県行政書士会上田支部と「災害時における被災者支援に関する協定」を締結しました。同会上田支部におかれましては、市からの要請に応じて被災者支援のための相談業務を実施するほか、平時から防災対策の推進に御協力いただきます。

現在、市では66の自治体や民間事業者、各種団体と災害時における応援協定を締結しており、引き続き協定先との連携を深めるとともに、大規模災害時に備えた支援体制確保のため、様々な視点で更なる民間事業者等との協定を行うことを検討するなど防災力の向上に取り組んでまいります。

次に、教育に対する取組について申し上げます。

老朽化が進んでいる第五中学校の改築事業は、昨年度から「第五中学校改築推進委員会」の御意見を伺うとともに、保護者や生徒、地域の皆様に対し幅広く行ったアンケート調査の結果を集約し、基本設計・実施設計へとつながる「改築事業整備計画」を策定しました。

今年度は、具体的な教室等の配置などについて、教職員や改築推進委員の皆様と幾

度となく協議を重ね、校舎棟と屋内運動場の概ねの建設規模や形状、配置の合意形成を図り、現在は、構造・設備を含めた詳細な基本設計を進めております。

今後につきましては、来年度中に実施設計を完了し、令和5年度からの校舎建設工事着手に向け、引き続き安全・安心な教育環境の整備を目指し、鋭意取り組んでまいります。

また、小中学校における学習活動の更なる充実を図るために取り組んでいる「GIGAスクール構想」につきましては、今年度から本格的に活用が始まっており、先日、第二中学校と清明小学校を訪問し、GIGAスクール構想推進関連の授業を視察してまいりました。

1人1台のタブレット端末は、算数や数学、理科、美術、プログラミングなど様々な授業で活用されており、小学6年生の授業では、端末を使ってボール型ロボットに指示を出し、自分の思い通りに動かすために、試行錯誤しながらも、楽しそうに目を輝かせて取り組んでいる児童の様子を見ることができました。

更に、欠席した児童がオンラインで授業に参加できるよう、教室にカメラを設置して授業を行うなど、工夫を凝らしてICTを活用した授業に取り組んでおりました。

これからも、ICT関連機器の整備を積極的に進め、子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現のための授業づくりを推進してまいります。

次に、公共交通を取り巻く情勢につきましては、従来からの利用低迷や深刻な運転手不足などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、依然として厳しい状況にあります。

これまでも、交通事業者の皆様には、使命感をもって運行を継続していただいておりますが、収入激減の一方で、駅や車両の衛生対策、従業員の予防対策の経費が増大し、従業員の感染リスクに対する心理的負担も長期化している状況にあり、市では、昨年7月以降、数次にわたり補正予算を編成し、公共交通の維持・確保に努めてまいりました。

しかしながら、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、大変厳しい状況が続いております。

今年8月には、交通事業者との懇談会を開催し、深刻な経営状況について、私自身、

生の声をお聞きする中で、機を捉えた支援の必要性を強く感じたところであります。

現在、感染状況は落ち着き、観光やビジネスなどにより人の移動が戻りつつありますが、感染の再拡大の可能性も踏まえ、追加交付となった新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を最大限活用し、鉄道、バス、タクシー事業者への支援を実施するため、この事業に係る経費を今定例会に計上いたしました。

一方、コロナ禍における新たな生活様式への転換という視点におきましては、非接触型のICTを活用した施策展開が求められております。

市では、交通事業者との連携により、スマートフォンアプリ「T i c k e t Q R」を活用したキャッシュレス決済の実証事業を推進しており、10月からは、市内全域のバス路線に拡大したところであります。

今後は、この「T i c k e t Q R」を利用して地域の消費を喚起するために、デジタルプレミアムチケット事業が12月からスタートすることから、公共交通の利用促進にもつながる効果的なものとなるよう、官民連携により取組を進めてまいります。

次に、観光振興に対する取組について申し上げます。

全都道府県において緊急事態宣言等が解除されて以降、観光需要は徐々に回復の兆しを見せ、本市においても温泉地を中心に観光客が増加傾向にあります。

市では、この機会を逸することなく、信州上田観光協会と連携しながら、本市における最大の誘客ターゲットである首都圏を中心に、東横線学芸大学駅におけるアンテナショップ「ガクダイマルシェ」の開催や、私鉄車内における広告掲出、SNSなどによるプロモーションを展開するなど、誘客促進を図ったところであります。

また、紅葉シーズンの到来とともに、11月6日、7日には「第15回上田城紅葉まつり」を開催し、多くの方に御来場いただきました。

昨年度は、コロナ禍の中、紅葉のライトアップのみを行う縮小開催でありましたが、今年度は、徹底した感染症対策のもと開催をいたしました。

全国各地から参加いただいた武将隊によるイベントや市内太鼓団体による上田城太鼓まつり、食のおもてなし「二の丸横丁」の実施など、各団体の迫力あるパフォーマンスや、地元事業者によるグルメなどの提供は、まつりを大いに盛り上げるとともに、観光における「上田の秋」をしっかりとPRできたものと考えております。

こうした中、11月13日、14日には、石川県小松市で開催された日本遺産サミットへ初めて参加し、全国各地から訪れた認定団体や来場者に上田市の日本遺産の魅力や名産品をPRするとともに、参加自治体との交流を深めてまいりました。

今後も、関係団体等と連携し、積極的な誘客活動を進めることで地域経済の回復を図ってまいります。

また、来年1月から放送が始まるNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」において、木曾義仲が劇中に登場することが本年7月に公表されました。

丸子地域では、市民活動団体である「木曾義仲信州丸子会」が中心となり、これまで木曾義仲挙兵の地として、各種の振興事業を実施してまいりました。

平成28年の真田丸の放送の際と同様、ゆかりの地への来客増加が見込まれますので、官民連携による実行委員会により、史跡等への受入れ環境の整備を進めるとともに、大河ドラマ出演者によるイベントを計画し、ゆかりの地としての知名度を向上させることで、観光客の増加へ繋げてまいります。

次に、水道事業の広域化・広域連携につきましては、6月定例会の全員協議会で御報告して以降、「上田長野地域水道事業広域化研究会」を発足させ、具体的な検討を行ってまいりました。

こうした中、11月17日には、当研究会の構成事業体の議員各位をはじめ、水道事業関係者を対象とした「上田長野地域水道事業広域化に関するシンポジウム」を長野市内で開催したところであります。

広域化・広域連携は、地域全体の施設を効率化し、費用負担を分かち合えるなどのスケールメリットも大きいことから、「事業統合」による財政シミュレーションを実施し、効果等を試算するなど、持続可能な水道事業の在り方について、更なる研究を進めてまいります。

また、水道事業では、良質で水量が豊富な大日向地区のつちやの沢と滝の入沢川の2箇所の水源整備事業に取り組んでおります。このうち、つちや水源の整備については、事業が進捗したことにより、年内に真田地域の長及び本原地区の大半において、現在の水源からつちや水源に切り替える運びとなりました。

水源整備事業は、良質で安定的な水が確保出来るだけでなく、浄水場やポンプ場の

廃止による経費削減なども期待できることから、引き続き早期の事業完了を目指して取り組んでまいります。

最後に、サントミュージゼにおける新たな取組について申し上げます。

サントミュージゼは、現代舞台芸術における我が国唯一の国立劇場である新国立劇場と同じ建築家によって設計されておりますことから、開館直後に交流文化芸術センターの舞台スタッフが新国立劇場で研修を受ける機会を得たことをはじめ、同施設において、これまで3回にわたり新国立劇場バレエ団によるバレエ公演を実現するなど、両者の交流を深めてまいりました。

こうした経過を踏まえ、この度、市と公益財団法人新国立劇場運営財団との間で連携・協力に関する協定を締結する運びとなりました。去る11月7日には、サントミュージゼで同劇場バレエ団による「白鳥の湖〈新制作〉」の公演が行われましたが、洗練された美しい舞台に私自身非常に感銘を受けたところであり、この協定を大変光栄に思っております。

協定の締結式は本年の12月21日を予定しておりますが、これにより、サントミュージゼにおいて定期的に同劇場バレエ団の公演が行われることに加え、人材の交流や育成事業の実施など、両者の交流をより深く多面的なものに発展させることができるものと考えております。

以上、今回提案いたします案件のほか直面する市政の課題等について、その一端を申し上げます。

今回提案いたします案件は、条例案7件、予算案9件、事件決議案12件の合計28件であります。

まず、条例案につきましては、債権管理の適正化を図るため、債権の管理に関する事務処理の基準等を定めた上田市債権管理条例の制定を提案いたします。このほか、押印廃止に伴い様式等を改正するため、上田市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正など、計7件を提案いたします。

なお、議案第84号上田市職員の給与に関する条例等中一部改正につきましては、

本日議決をお願いするものであります。

次に、12月補正予算につきましては、9月補正予算編成以降の諸事情により必要が生じた新規の事務事業経費や人事異動等に伴う人件費の調整及び年度末から来年度にかけて実施する事業の債務負担行為の設定など、一般会計のほか、4特別会計及び4企業会計に係る予算を計上いたします。

このうち、一般会計補正予算第9号につきましては、5億3,764万円余の増額補正を行い、予算額は735億5,437万円余となっています。

主なものといたしましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した暮らしを守る公共交通支援事業のほか、燃料費高騰及び冬季需要見込に伴う市有施設の需要費や扶助費、除排雪関連経費の追加計上、幼稚園から認定こども園へ移行する民間保育所等施設整備事業のほか、一人暮らしの高齢者を対象とする緊急通報装置の設置に係る債務負担行為などを計上しております。

次に、事件決議案につきましては、上田地域定住自立圏共生ビジョンが令和3年度末をもって終了することから、令和4年度からの次期ビジョンを策定するため、構成市町村と締結している協定の変更に関する議案など、計12件であります。

以上、今回提案いたしました条例案、予算案及び事件決議案の概要を申し上げます。各提出案件の内容につきましては、それぞれ担当者から説明いたしますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

さて、私は、平成30年3月の市長選挙に挑戦することを決意した際、生まれ育った上田市を、より魅力的で暮らしやすいまちとするため、市民の皆様とともに「上田再構築」による市政を進めていきたいと申し上げ、共感いただいた多くの方々から、力強い御支援と御支持を賜り、今日まで市政を担わせていただきました。

この間、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルスの感染拡大など予期せぬ事態が続いたことから、私は市民の命と生活を守るための事業を最優先に取り組んできたところであります。

このような極めて厳しい状況ではありましたが、今任期中に公約の柱である資源循環型施設の建設や第二学校給食センターの改築などの大型事業については、その実現に向け確固たる方向性を示させていただくとともに、一定程度事業の進捗が図られたところでもあります。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の立て直しなど、当初想定できなかった課題も数多くあることから、私を支援してくださる各種団体の皆様や、市民の方々からは、今後も引き続き市政に尽くすべきとの要請をいただいたところでもあります。

更に、市民のために、初志貫徹するまで責任を持ってしっかりとやり遂げろとの強い叱咤激励もいただき、熟慮を重ねた結果、来年度以降も市政を担わせていただくことが、私に課せられた責務であると判断するに至りました。

したがいまして、来年3月の市長選挙におきましては、初心を大切にしながら、新たな気持ちで市民の皆様の厳正な審判を仰ぎたいと考えております。

今後とも、議員各位をはじめ、市民の皆様の御意見、御要望を謙虚に受けとめながら、市民の皆様の命を守り、幸せのために私の持てる全てを捧げ、市政の進展に努めてまいり所存であることをお伝えし、今定例会における提案説明とさせていただきます。